

新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム

(実施期間：平成 18～22 年度)

実施機関：京都大学（総括責任者：松本 紘）

プロジェクトの概要

学理の探求と実践を理念とした幅広い先端工学の開拓研究分野における独創的な若手研究者の育成を実現するために、異分野間の融合研究や新規分野の開拓に挑戦する創造研究のインキュベーションをミッションとする新たな人材育成システムを構築する。このため、「次世代開拓研究ユニット」を設置し、優秀な若手研究者を国際公募し、特別研究員（「助教」級）として採用する。自立的な研究活動を保証するため、適切な研究費の配分を行うとともに、センター直属のアカデミックスタッフを配する研究支援体制を充実させる拠点型育成プロジェクトとする。京都大学の持つ大型・特殊研究設備や国内外の研究拠点など既存の研究基盤を積極的に開放し、若手研究者の自立を強力に支援する。

本構想においては、採用された特別研究員は、高い独立性をもってハイレベルの研究を遂行することが可能であり、比較的若い段階から国内外に自己の研究成果をアピールできる。また、広い視野と優れた国際感覚に加え国際的な情報発信力に富む若手研究者の育成を目的として、フレキシブルな海外交流などを実行する。本プロジェクト終了後に優れた研究者と認められた者にはテニユア資格を与え、部局における研究領域の活性化や独創的な研究者による革新的な学術領域の開拓を目指す。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	国際公募・選考・業績評価	人材養成システム改革 (制度設計に基づく実施内容・実績)	人材養成システム改革 (制度設計に対するマネジメント)	実施期間終了後における取組	中間評価の反映
B	b	b	a	b	b	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組も見られる）

(2) 評価コメント

大規模総合大学では部局・分野の特性に応じたテニユアトラック制（以下、「**TT** 制」という）を導入すべきとの理念は理解できるが、**TT** 制継続は本プロジェクトを実施した「次世代開拓研究ユニット」での実施期間の後年度に採用したテニユアトラック若手研究者（以下、「**TT** 若手」という）の任期終了までの予定であり、事業終了後、機関全体において広く **TT** 制を定着させる方針がない。

- ・ **目標達成度**：テニユア審査に基づいて自機関のテニユア職に採用した **TT** 若手の人数は約 5 年間にわたる育成の成果としては十分ではなく、全学への展開も具体化していない。平成 20 年度に本プログラムに採択されたプロジェクト「わが国の将来を担う国際共同人材育成機構」との連携を深めることによって、**TT** 制の継続・定着に関する共通的な事項及び研究分野などの相違に基づいた考え方や仕組みなどを整理し、**TT** 制の定着への道筋を明らかにすることが必要であ

る。

- **国際公募・選考・業績評価**：中間評価やテニユア審査の基準作成に当たって、TT 若手との対話を綿密に行ったことは評価できる。しかし、協力部局ごとの TT 若手の選考・採用に統一性が見られず、「次世代開拓研究ユニット」が有効に機能していないことから、改善が必要である。
- **制度設計に基づく実施内容・実績**：自機関のテニユア職に採用した TT 若手は一定以上の業績を上げており、今後、機関内の研究リーダーとして活躍が期待できる。しかし、TT 若手が関連部局の一般公募に応募し、テニユア職に採用された事例などは、TT 制導入の意図が関連部局へ十分に浸透されていなかったものであり、今後の TT 制継続に当たって、十分に配慮することが必要である。
- **制度設計に対するマネジメント**：本プロジェクトに対する総括責任者のリーダーシップが明らかではなく、TT 制を定着させる方針の検討が必要である。
- **実施期間終了後における取組**：「次世代開拓研究ユニット」での TT 制継続・発展は検討されておらず、全学レベルの「白眉プロジェクト」は若手研究者の育成には一定の効果が認められるものの TT 制とは異なるものである。本プロジェクトで試行した TT 制を広く機関内に定着させる取組が必要である。
- **中間評価の反映**：直前職が自機関の TT 若手採用比率の低下についての努力は評価できるが、TT 若手の中間評価やテニユア審査におけるより透明性の高い仕組みへの改善が必要である。